

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月11日

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7989 URL <http://www.blind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 立川 光威

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 竹中 伸也

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日

TEL 03-5484-6142

平成21年9月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	18,041	—	8	—	56	—	△223	—
20年12月期第2四半期	19,693	△6.9	554	△30.3	619	△26.0	72	△74.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△11.68	—
20年12月期第2四半期	3.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	42,086	29,614	60.7	1,335.33
20年12月期	43,579	29,914	59.3	1,351.30

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 25,540百万円 20年12月期 25,847百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年12月期	—	5.00	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	△4.2	850	222.0	900	176.1	200	—	10.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5～6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	20,763,600株	20年12月期	20,763,600株
---------------------	--------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	1,636,520株	20年12月期	1,636,019株
-----------	--------------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	19,127,302株	20年12月期第2四半期	19,142,755株
----------------------	--------------	-------------	--------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、第1四半期連結会計期間から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的な景気悪化の影響を受け、国内外の需要の低迷により企業収益が大幅に減少し、所得や雇用に対する不安の高まりなどから、引き続き個人消費が冷え込むなど厳しい状況のなかで推移しました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においても、依然として民間企業の設備投資や新築住宅着工の低迷など、先行き不透明な状態が続き、当社を取り巻く環境は大変厳しい状況が続いております。

このような環境の下、室内外装品関連事業と減速機関連事業においては、積極的な営業活動による売上向上に努めるとともにコスト低減による収益改善に取り組んでまいりましたが、景気低迷の影響もあり、引き続き厳しい事業環境を強いられました。一方、駐車場装置関連事業においては、売上向上を目指し、成長路線を見据えた営業力の強化および先行管理による受注獲得や収益確保に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は18,041百万円、営業利益は8百万円、経常利益は56百万円となりました。また、四半期純損益については「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、たな卸資産の評価ルールについての見直しを行い、評価損210百万円を特別損失に計上したことなどから、223百万円の損失となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

設備投資や新築住宅着工戸数が依然低調に推移している厳しい事業環境のなか、積極的に販促協賛活動を展開し、コスト低減活動にも努めたほか、インテリア業界における競争力の強化を目的に、株式会社ヨコタとの業務・資本提携を図ってまいりました。

また、主力製品である「シルキー」のカラーバリエーションを刷新したのをはじめ、新タイプとして、操作性と意匠性に優れた「シルキーサート」、業界初となるスラット(羽)開閉時の電動操作に太陽電池を採用した省エネ対応製品「ウインク ソーラ電池セット」を新発売したほか、その他既存製品にも新機能を追加するなど、商品技術開発に注力してまいりました。

しかしながら、個人消費および住宅投資の低迷により売上高は14,825百万円、営業損益は93百万円の損失となりました。

[駐車場装置関連事業]

主力製品である「パズルタワー」の新規完工が一部下期以降へ繰越となったものの、改造・改修工事が計画より増加したことにより、売上高は2,118百万円となりました。営業利益は施工体制拡充等によるコスト上昇要因があったものの、売上高が増加した結果、181百万円となりました。

[減速機関連事業]

産業用機械向け販売を中心に、得意分野である特殊減速機の提案強化など積極的な営業活動を展開しましたが、前年度後半から受注が大幅に減少するなど厳しい事業環境が続き、売上高は1,097百万円となりました。営業損益はコスト低減に努めたものの売上高減少による固定費負担を補えず、80百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は42,086百万円で、前連結会計年度末と比較し1,493百万円の減少となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が減少したことにより流動資産が2,087百万円減少した一方で、有形固定資産の取得等により固定資産が593百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、12,471百万円で、前連結会計年度末と比較し1,193百万円の減少となりました。これは、主に仕入債務が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、29,614百万円となり、前連結会計年度末と比較し300百万円の減少となりました。これは、主に四半期純損失による利益剰余金の減少によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は60.7%と、前連結会計年度末と比較し、1.4ポイントの増加となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、6,387百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、897百万円の増加となりました。これは税金等調整前四半期純損失178百万円に対し、売上債権の減少額2,088百万円等による増加があった一方で、仕入債務の減少額1,074百万円等による減少があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、869百万円の減少となりました。これは主に、当社滋賀工場新生産棟建設、連結子会社である立川機工株式会社の新本社社屋建設等に伴う有形固定資産の取得による支出788百万円および投資有価証券の取得による支出118百万円等があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、119百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払118百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、個人消費の低迷に加えて景気の先行き不透明感などから、経営環境は予断を許さない状況が続くと思われれます。

このような環境の下、引き続き全社的なコスト削減に取り組むほか、売上向上を目指しあらゆるニーズに応える商品開発および拡販などに取り組んでまいります。

これらを踏まえ、当第2四半期連結累計期間における業績の推移を勘案し、業績の見直しを行った結果、通期の連結業績予想を修正しております。平成21年12月期の通期の連結業績予想の詳細につきましては、本日別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

また、同会計基準の適用に伴い、たな卸資産の評価ルールについての見直しを行っております。

これらにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は6,043千円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失は216,804千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置の耐用年数について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は、3,941千円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失は、3,940千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,533,201	6,659,741
受取手形及び売掛金	10,411,114	12,056,670
商品及び製品	600,544	679,061
仕掛品	2,349,491	2,333,851
原材料及び貯蔵品	2,969,117	3,005,776
その他	1,398,901	1,615,154
貸倒引当金	△14,844	△15,627
流動資産合計	24,247,524	26,334,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,859,310	11,397,663
減価償却累計額	△7,205,709	△7,202,841
建物及び構築物(純額)	4,653,601	4,194,822
土地	7,379,363	7,379,363
その他	13,150,039	13,092,535
減価償却累計額	△11,556,683	△11,471,988
その他(純額)	1,593,355	1,620,547
有形固定資産合計	13,626,320	13,194,733
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,460,813	1,326,258
その他	2,489,543	2,448,174
貸倒引当金	△76,681	△74,595
投資その他の資産合計	3,873,674	3,699,837
固定資産合計	17,838,537	17,244,976
資産合計	42,086,062	43,579,605

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,394,625	7,545,424
短期借入金	105,587	100,065
未払法人税等	205,948	184,159
賞与引当金	185,205	180,691
役員賞与引当金	22,295	54,755
製品保証引当金	3,167	3,769
その他	1,740,149	1,856,856
流動負債合計	8,656,979	9,925,720
固定負債		
退職給付引当金	3,544,966	3,494,823
役員退職慰労引当金	244,531	233,279
その他	25,409	11,454
固定負債合計	3,814,907	3,739,557
負債合計	12,471,886	13,665,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,017	4,395,017
利益剰余金	17,442,735	17,761,736
自己株式	△838,415	△838,191
株主資本合計	25,474,337	25,793,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,353	79,415
繰延ヘッジ損益	438	△3,468
為替換算調整勘定	△17,198	△22,412
評価・換算差額等合計	66,594	53,534
少数株主持分	4,073,243	4,067,229
純資産合計	29,614,175	29,914,327
負債純資産合計	42,086,062	43,579,605

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	18,041,836
売上原価	10,835,018
売上総利益	7,206,817
販売費及び一般管理費	7,197,948
営業利益	8,869
営業外収益	
受取利息	5,390
受取配当金	14,847
受取保険金	26,960
その他	59,589
営業外収益合計	106,786
営業外費用	
支払利息	2,143
手形売却損	17,850
売上割引	31,767
その他	7,330
営業外費用合計	59,091
経常利益	56,564
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,513
特別利益合計	1,513
特別損失	
たな卸資産評価損	210,760
固定資産除却損	24,145
投資有価証券評価損	379
ゴルフ会員権評価損	1,200
特別損失合計	236,485
税金等調整前四半期純損失(△)	△178,407
法人税、住民税及び事業税	173,597
法人税等調整額	△151,094
法人税等合計	22,503
少数株主利益	22,453
四半期純損失(△)	△223,363

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△178,407
減価償却費	355,210
負ののれん償却額	△711
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,514
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,459
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50,142
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,252
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△601
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	554
固定資産除売却損益 (△は益)	24,145
投資有価証券評価損益 (△は益)	379
ゴルフ会員権評価損	1,200
受取利息及び受取配当金	△20,237
支払利息	2,143
為替差損益 (△は益)	△6,643
売上債権の増減額 (△は増加)	2,088,975
たな卸資産の増減額 (△は増加)	103,291
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,074,931
その他	△330,788
小計	997,029
利息及び配当金の受取額	20,403
利息の支払額	△116
法人税等の支払額	△168,926
法人税等の還付額	49,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	897,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△788,403
有形固定資産の売却による収入	22
無形固定資産の取得による支出	△12,327
投資有価証券の取得による支出	△118,325
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	4,332
定期預金の増減額 (△は増加)	45,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△869,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△1,353
配当金の支払額	△95,913
少数株主への配当金の支払額	△22,594
その他	724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81,316
現金及び現金同等物の期首残高	6,469,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,387,834

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	室内外装 品 関連事業 (千円)	駐車場装 置 関連事業 (千円)	減速機 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,825,462	2,118,916	1,097,457	18,041,836	—	18,041,836
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	87,436	87,436	(87,436)	—
計	14,825,462	2,118,916	1,184,894	18,129,272	(87,436)	18,041,836
営業利益又は営業損失(△)	△93,025	181,911	△80,016	8,869	—	8,869

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 室内外装品関連事業……………ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事

(2) 駐車場装置関連事業……………機械式立体駐車装置

(3) 減速機関連事業……………減速機

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 会計処理の方法の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

【定性的情報・財務諸表等】4. (3) ②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。また、同会計基準の適用に伴い、たな卸資産の評価ルールについての見直しを行っております。

これらにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「室内外装品関連事業」の営業損失は3,194千円、「減速機関連事業」の営業損失は2,849千円それぞれ増加しております。

5 追加情報

【定性的情報・財務諸表等】4. (3) (追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)に伴い、機械装置の耐用年数について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「室内外装品関連事業」の営業損失は7,547千円増加、「駐車場装置関連事業」の営業利益は1,575千円減少、「減速機関連事業」の営業損失は5,181千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)前中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
I 売上高	19,693,744
II 売上原価	11,858,942
売上総利益	7,834,802
III 販売費及び一般管理費	7,280,298
営業利益	554,503
IV 営業外収益	141,509
V 営業外費用	76,056
経常利益	619,956
VI 特別利益	2,460
VII 特別損失	41,756
税金等調整前中間純利益	580,660
法人税、住民税 及び事業税	248,730
法人税等調整額	200,718
少数株主利益	58,864
中間純利益	72,346

(2) (要約)前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	580,660
減価償却費	356,961
負ののれん償却額	△ 19,128
賞与引当金増加額	45,333
役員賞与引当金減少額	△ 24,187
退職給付引当金増加額	26,011
役員退職慰労引当金増加額	763
製品等保証引当金増加額	476
貸倒引当金増加額	572
固定資産売却及び除却損	14,333
投資有価証券評価損	1,374
ゴルフ会員権評価損	3,297
固定資産売却益	△ 2,136
受取利息及び受取配当金	△ 27,899
支払利息	1,288
為替差損	5,403
売上債権の減少額	1,488,752
たな卸資産の減少額	354,234
仕入債務の減少額	△ 976,924
その他	△ 269,057
小計	1,560,130
利息及び配当金受取額	27,897
利息支払額	△ 427
法人税等支払額	△ 452,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135,545
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 823,596
有形固定資産の売却による収入	23,995
無形固定資産の取得による支出	△ 52,986
投資有価証券の取得による支出	△ 9,095
投資その他の資産の純増加額	△ 35,299
定期預金の純増加額	△ 68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 897,051
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△ 60,000
親会社による配当金支払額	△ 188,573
少数株主への配当金支払額	△ 33,224
その他	△ 563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 282,360
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5,487
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 49,353
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,733,938
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	6,684,584

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	室内外装 品 関連事業 (千円)	駐車場装 置 関連事業 (千円)	減速機 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,257,213	1,770,893	1,665,637	19,693,744	—	19,693,744
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	50,296	50,296	(50,296)	—
計	16,257,213	1,770,893	1,715,934	19,744,041	(50,296)	19,693,744
営業費用	15,882,748	1,602,889	1,703,899	19,189,537	(50,296)	19,139,240
営業利益	374,464	168,004	12,034	554,503	—	554,503

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 室内外装品関連事業……………ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事
- (2) 駐車場装置関連事業……………機械式立体駐車装置
- (3) 減速機関連事業……………減速機

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 追加情報

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、「室内外装品関連事業」が39,222千円、「駐車場装置関連事業」が1,305千円、「減速機関連事業」が4,113千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。